

横浜市工業技術支援センター及び横浜金沢ハイテクセンターの見直しについて

1 概要

- ・工業技術支援センター（以下「工技センター」という）について、利用企業数の減少や保有機器の老朽化・一般化によるニーズ減少などを踏まえ、事業を見直します。
- ・工技センターを含む、横浜金沢ハイテクセンター（以下「ハイテクセンター」という）全体について、本市及び（公財）横浜企業経営支援財団（以下「IDEC横浜」という）による施設の保有を見直し、令和6年中の売却を目指します。
- ・工技センター及びハイテクセンター利用者・関係者の皆様に丁寧にご説明してまいります。

2 工技センター

(1) 背景及び理由

工技センターは、市内中小企業の技術力の高度化を支援するため、平成6年に金沢区に設置されましたが、次の状況を踏まえ、ハイテクセンター見直しと併せ、工技センターの事業を見直します。

ア 工技センターの保有機器は老朽化・一般化が進み、試験分析の利用企業数が減少しており、デザイン支援を含めて、利用者が限定的な状況です。

イ 新型コロナウイルス感染拡大防止を契機として、オンライン相談や、試験サンプルの配送によるやり取りが定着し、他の研究機関でも代替可能な状況です。

(2) 事業の見直し

現在行っている技術支援について、次のとおり見直します。

ア 試験分析・技術相談

より多様な機器を保有する神奈川県立産業技術総合研究所(KISTEC)の利用を促します。

イ デザイン支援

IDEC横浜において、ワンストップ経営相談等の既存の相談機能と連動したデザイン相談に取り組みます。

ウ 技術者育成

めっき技能士の育成については、関東学院大学と連携することで、これまで実施主体となっていた神奈川県メッキ工業組合が引き続き取り組みます。

3 ハイテクセンター

(1) 背景及び理由

IDEC横浜は、ハイテクセンター一般棟を、事業開始当初の契約に基づき、令和6年1月に、現所有者である民間事業者から購入予定です。当該物件の事務所賃借ニーズはサウンディング調査や不動産開発業者等からのヒアリングでは著しく乏しく、現所有者の実績も参考に試算すると、IDEC横浜の購入後、毎年約1～2億円の収支赤字が生じる見込みです。更に、向こう5年程度で最大約30億円の大規模修繕費が見込まれており、IDEC横浜の財務状況に深刻な影響を及ぼします。こうした影響を最小限に抑え、IDEC横浜が本来の中小企業支援に注力することが重要であることから、ハイテクセンターを売却する必要があります。

(2) 事業の見直し

次の理由から、まずは原則として建物を維持・活用することを条件に、ハイテクセンター全体での土地及び建物の売却を目指します。

<ハイテクセンター全体での土地及び建物の売却とする理由>

- ①建物を維持し産業振興に資する目的で運営されることで、地域企業との連携や相乗効果が期待できるため。
- ②産業団地の操業環境の激変を避けるため。
- ③これまでの調査の結果、一般棟のみの活用や賃借による活用のニーズは低いため。

4 今後の予定（案）

令和5年	12月	第4回市会定例会に工技センター条例廃止の議案を提出 ハイテクセンター公募 開始
令和6年	1月	ハイテクセンター一般棟をIDEC横浜が買取
	2月	ハイテクセンター公募 開札
	3月	工技センター廃止
	5月	第2回市会定例会にハイテクセンター売却の議案を提出
	8月	ハイテクセンター物件引渡し

5 参考

(1) ハイテクセンター施設概要

所在地：金沢区福浦1-1-1
 建物所有者：民間事業者、横浜市
 土地所有者：IDEC横浜、横浜市
 地積：14,891.27㎡
 延床：50,801.87㎡
 竣工：平成6年1月

【一般棟】機能：ホテル・オフィス
 構造：地上24階、地下1階

【公共棟】機能：工技センター・オフィス・ラボ
 構造：地上6階、地下1階



位置図

(2) ハイテクセンター建物構成と土地・建物権利関係

